

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第59期第1四半期)

自 2021年1月1日
至 2021年3月31日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,598,391	3,223,672	10,152,040
経常利益 (千円)	353,217	565,689	1,097,870
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	254,392	585,233	837,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,683	635,623	795,514
純資産額 (千円)	9,934,839	10,890,398	10,465,670
総資産額 (千円)	18,864,271	20,465,857	19,004,153
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	50.82	116.91	167.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	53.2	55.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1～3月）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ社会経済活動の回復を図るという難しいかじ取りが続く中、感染症患者数の増加に伴う2回目の緊急事態宣言が一部に発出され、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、医療機関及び自治体からの感染症対策用マスクの受注残を解消すべく、フル生産で対応し最大限の供給を続けました。

また、引き続き対面営業の機会確保がなかなか取れない状況の中ではありましたが、オープンクリーンシステム「KOACH」と自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」につきましては、Web等を利用するなどし、営業に注力しました。

その結果、売上高は32億23百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益5億58百万円（同60.8%増）、経常利益5億65百万円（同60.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億85百万円（同130.1%増）となり、売上高、利益ともに、前年同四半期実績を上回りました。なお、本年1月に全ラインが稼働したマスク新製造設備（群馬テクノヤード）に対する経済産業省からの補助金2億60百万円を特別利益として当第1四半期に計上しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

感染症対策用マスク「ハイラック350型」についてはこれまで受注残を抱えておりましたが、全体として医療市場へのマスク供給量が増加したことを主因に需給が落ち着き、4月で受注残はほぼ解消しました。なお圧倒的なフィット性能の高さを誇る「ハイラック350型」は、使用現場での高い安全性と安心感によって、新規購入後の顧客から継続使用や指定購入が拡大しております。

一方、産業用マスクについては、昨年のマスク供給不足の懸念による仮需の反動減と製造業の稼働率低下に伴う需要減により、前年同四半期実績に対し10%強の減収となりました。

また、当第1四半期では自衛隊装備品「防護マスク18式」を予定通り納入いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は27億70百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、既存の物件情報先へのJIS改正等への対応としての有益な情報の提供や、納入先の活用実績から実証されたその効果を水平展開するなど、きめ細やかな営業活動を代理店と協働して続けたことが功を奏し、当第1四半期（1～3月）では過去最高の納入件数となりました。

一方、自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」につきましては、病院・クリニックの経営環境の悪化等の影響が色濃く顕れ、販売は低調でした。

これらの結果、当事業の売上高は4億52百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、204億65百万円（前連結会計年度末190億4百万円）となり14億61百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加等により流動資産が15億46百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、95億75百万円（前連結会計年度末85億38百万円）となり10億36百万円増加いたしました。これは主に、固定負債が長期借入金の増加等により8億76百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、108億90百万円（前連結会計年度末104億65百万円）となり、自己資本比率53.2%（前連結会計年度末55.1%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 51,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,047,800	50,478	—
単元未満株式	普通株式 4,303	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,478	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式が46,200株（議決権の数462個）含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	51,900	—	51,900	1.02
計	—	51,900	—	51,900	1.02

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式46,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,925	3,109,388
受取手形及び売掛金	※ 2,699,724	2,522,275
電子記録債権	※ 456,424	817,852
商品及び製品	712,979	652,264
仕掛品	545,876	401,786
原材料及び貯蔵品	736,934	759,632
その他	143,608	143,545
流動資産合計	6,860,474	8,406,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,342,102	3,302,399
機械装置及び運搬具（純額）	598,967	675,749
土地	5,947,611	5,949,793
建設仮勘定	193,066	112,521
その他（純額）	471,040	458,255
有形固定資産合計	10,552,788	10,498,720
無形固定資産	54,372	52,562
投資その他の資産		
繰延税金資産	519,936	475,853
役員に対する保険積立金	862,767	863,300
その他	157,814	172,674
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,536,518	1,507,828
固定資産合計	12,143,679	12,059,111
資産合計	19,004,153	20,465,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,316	358,626
短期借入金	1,485,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	962,000	1,149,500
未払法人税等	242,025	206,185
賞与引当金	404,000	286,000
役員賞与引当金	53,500	27,000
その他	878,236	978,740
流動負債合計	4,325,079	4,486,052
固定負債		
長期借入金	3,157,500	4,052,000
役員退職慰労引当金	683,500	692,600
株式給付引当金	68,732	71,185
役員株式給付引当金	24,111	24,924
その他	279,560	248,697
固定負債合計	4,213,404	5,089,407
負債合計	8,538,483	9,575,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	534,375	542,646
利益剰余金	9,418,605	9,792,942
自己株式	△152,970	△161,241
株主資本合計	10,474,275	10,848,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,577	17,591
繰延ヘッジ損益	△36,489	△28,359
為替換算調整勘定	22,307	52,553
その他の包括利益累計額合計	△8,605	41,784
純資産合計	10,465,670	10,890,398
負債純資産合計	19,004,153	20,465,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,598,391	3,223,672
売上原価	1,321,555	1,683,652
売上総利益	1,276,836	1,540,019
販売費及び一般管理費	929,709	981,685
営業利益	347,127	558,334
営業外収益		
補助金収入	21,163	20,939
その他	5,117	6,209
営業外収益合計	26,281	27,149
営業外費用		
支払利息	11,378	9,473
為替差損	4,184	5,531
その他	4,627	4,788
営業外費用合計	20,191	19,794
経常利益	353,217	565,689
特別利益		
設備投資に対する補助金収入	—	260,755
特別利益合計	—	260,755
特別損失		
固定資産除売却損	185	—
特別損失合計	185	—
税金等調整前四半期純利益	353,032	826,444
法人税、住民税及び事業税	90,000	187,000
法人税等調整額	8,639	54,211
法人税等合計	98,639	241,211
四半期純利益	254,392	585,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,392	585,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	254,392	585,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,392	12,014
繰延ヘッジ損益	△1,194	8,129
為替換算調整勘定	27,877	30,245
その他の包括利益合計	10,291	50,390
四半期包括利益	264,683	635,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,683	635,623
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	77,017千円	－千円
電子記録債権	1,249千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	143,814千円	154,261千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	126,154	25	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式40,300株に対する配当金1,007千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	227,344	45	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注)1. 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式46,200株に対する配当金2,079千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額45円には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,221,576	376,814	2,598,391	—	2,598,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,221,576	376,814	2,598,391	—	2,598,391
セグメント利益	1,106,566	151,415	1,257,982	△910,854	347,127

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△910,854千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,770,921	452,750	3,223,672	—	3,223,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,770,921	452,750	3,223,672	—	3,223,672
セグメント利益	1,322,474	190,583	1,513,058	△954,723	558,334

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△954,723千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	50円82銭	116円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	254,392	585,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	254,392	585,233
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,005,895	5,005,895

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は前第 1 四半期連結累計期間11,153株、当第 1 四半期連結累計期間13,367株であり、「株式給付信託 (J-E SOP)」は前第 1 四半期連結累計期間30,508株、当第 1 四半期連結累計期間36,553株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 岡 賢治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田 眞友 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。